鉄道の活性化と地域との連携の必要性 について再認識!

~鉄道特性活性化プロジェクト、愛媛地区(松山、宇和島)視察~

5月22日から23日にかけて、J R連合が主催する「鉄道特性活性化プロジェクト(以下、鉄道特性活性化P T)」において、愛媛地区における鉄道の活性化と地域連携の実態把握を行うことを目的とする視察を行った。今回の視察には、座長である小川衆議院議員(JR連合国会議員懇談会事務局長)ならびにアドバイザーの専修大学太田教授をはじめとして、総勢18名が参加して行われた。



愛媛地区は、JR四国が管轄するエリアで、予讃線や予土線が県内を走っている。 また松山地区を中心に民鉄も運行しており、その他民営バスやコミュニティーバス、 さらには海上交通などが至る所で運行している。一方で愛媛県全体としては人口減 少及び少子化・高齢化が急激に進んでおり、その結果として公共交通利用者は近年 激減している。特に松山から南の南予地域は急速な過疎化が進行しており、事態は 深刻である。

そうした特に厳しい南予エリアにおいて、JR四国が観光を軸として鉄道の活性 化に取り組むとともに、沿線自治体と連携を密に図っている。今回の視察は、鉄道 特性活性化PTの答申策定、さらにはJR連合が提言する「チーム公共交通」の形 成に関しての知見を得るべく行ったところである。

はじめに、松山から八幡浜、大洲方面へと運行している観光列車「伊予灘ものが

たり」号を活用し、予讃線の活性化に 繋げるといった取り組みの一端を把 握すべく、「伊予灘沿線観光活性化連 絡会議」の構成自治体と意見交換を行 った。同協議会は、「伊予灘ものがた り」号を運行するにあたり、沿線自治 体での受け入れ体制や地場観光との 連携といった観点から、愛媛県、松山 市、伊予市、大洲市、八幡浜市で構成 されている。各自治体に出席頂いた中 で開催した意見交換では、極めて有意



義な情報の共有化が図られた。同号運行前1年程度から会を発足したが、当初はJR四国のエゴだけで進められるのではないかという危惧を各沿線自治体が有していたものの、繰り返しJR四国が丁寧に自治体を廻り、様々な意見調整を図るなどの取り組みが功を奏し、自治体や沿線住民も今では同号を「町自慢」として取り扱っていること、そして何より、地元住民が、列車への手振りや駅の整備といったボランティアを自発的にはじめたことなどが各自治体から紹介され、運行開始後も確実に沿線自治体や住民の中に溶け込んでいることが把握できた。

その後南予地区の中心都市宇和島に移動し、予土線の状況について視察を行った。 予土線はJR四国で最も利用者数の少ないローカル路線である。沿線には大きな都 市を有しておらず、学生や病院通いの年配層に限られた利用実態となっており、加 えて年々減少の一途を辿っている。そうした状況に危機感を持った沿線自治体がJ R四国と連携を図りつつ、予土線利用促進に向けて約4年前から取り組みを開始し た。今回はその諸活動の背景や成果ならびに課題等について触れるべく、実際に予 土線に乗車するとともに、沿線自治体の方々と意見交換を行ったものである。

一行はちょうど0系新幹線に模した観光列車に乗車することができたが、そもそも当該路線にはその他にトロッコ列車やホビートレインといった話題性のある観光列車を投入している。山間部を縫って走行するためスピードは出せないが、風光明媚な沿線の景色を楽しむことのできる区間である。そうした話題性を地元自治体

がうまくミックスさせ、交流人口を増 やすことに繋げている。その後に実施 した宇和島市や鬼北町、松野町といっ た沿線自治体との意見交換でも、予土 線をどのようにして観光資源化しる まが報告された。沿線自治体は「予土 態が報告された。沿線自治体は「予土 線利用促進対策協議会」を自発的に立 ち上げ、いろいろなアイデアを持ち寄 りながら日々活用している。そうした 地元の積極的な支援の上に立っ 土線が運行できていることを実感す ることができた。

宇和島から松山へ移動の折、冒頭意見交換の素材に上がった「伊予灘ものがたり」号に実際乗車する機会を得た。沿線住民からの心温まる手振りや駅での触れあいなど、沿線自治体や地元住民に支えられて同号が、そして鉄道が走っているということを直接実感することのできた視察となった。





少子化や高齢化、人口減少は全国共通の傾向である。鉄道路線も地方部では大変厳しい経営を強いられている。しかし、鉄道は人を運ぶインフラ手段であるとともに、当該地域を代表する、なくてはならない存在になっている。我々は私企業で従事する以上、経営という観点を忘れるわけにはいかない。春闘等を通じて企業収益を労働者に還元させるという労働組合としての最たる役割を発揮するためにもなおのことである。とはいえ、地域に支えられなければ我々は業務を遂行できない。そうした点を深く考えさせられた視察となり、今後の鉄道特性活性化PTの活動において極めて有意なものとなった。